

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2017年2月3日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2016年9月21日 至 2016年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2015年9月21日 至 2015年12月20日	自 2016年9月21日 至 2016年12月20日	自 2015年9月21日 至 2016年9月20日
売上高 (千円)	7,750,971	8,303,479	29,888,313
経常利益 (千円)	1,096,691	1,212,592	3,793,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	759,260	848,433	2,871,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	718,596	796,748	2,607,605
純資産額 (千円)	22,172,113	24,363,114	23,884,056
総資産額 (千円)	35,038,723	35,211,974	34,156,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.56	26.32	89.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.56	26.31	89.02
自己資本比率 (%)	63.2	69.1	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2016年12月20日現在、当社（前田工織株式会社）及び子会社6社により構成されております。当社グループの事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<ソーシャルインフラ事業>

北原電牧株式会社は、2016年9月21日付で当社の連結子会社でありました株式会社グリーンシステムを吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号変更しております。

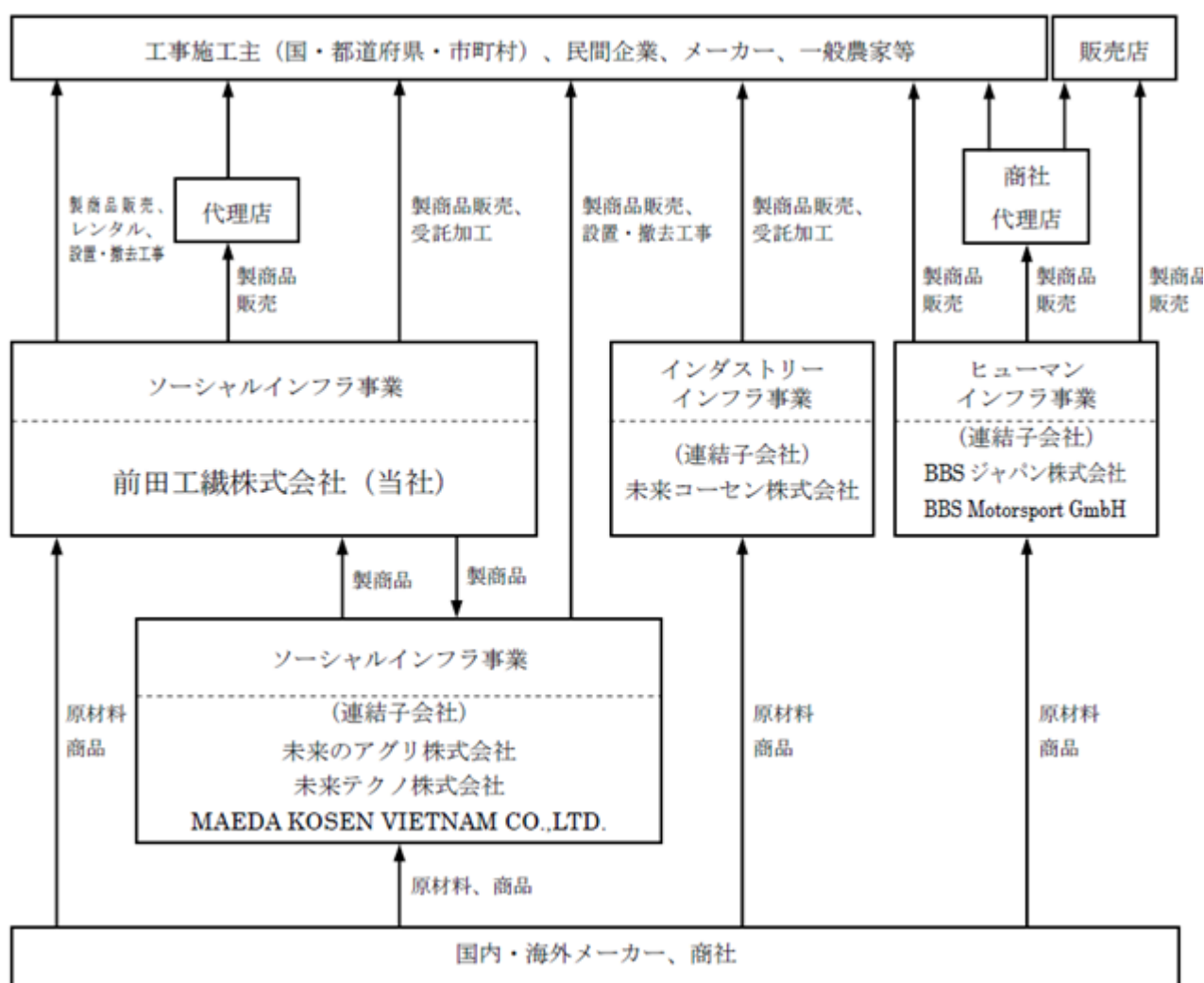
<インダストリーインフラ事業>

テクノ株式会社は、2016年9月21日付で当社の連結子会社でありました株式会社ダイイチを吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号変更しております。

<ヒューマンインフラ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が徐々に進み、緩やかな回復基調が続いております。一方で、為替相場や株式市況の変動が景気の下振れリスクとなっているほか、海外では米国次期政権の経済政策や英国のEU離脱問題、欧州各国の政局など、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ざる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いが込められており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ざる」ことで、成長戦略である「M & A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M & A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、社内外の異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ざる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる知恵を「混ざる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。さらに、海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,303百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,140百万円（同8.6%増）、経常利益は1,212百万円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は848百万円（同11.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、構造物維持保守資材・景観資材分野では受注案件の進捗の遅れにより売上が伸び悩んだものの、災害復興関連製品や斜面防災製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、ソーシャルインフラ事業は売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるспанボンド（連続長繊維不織布）の受注が好調であったことから、順調に推移しました。当社はспанボンドメーカーとして、圧倒的な多品種展開を行っており、今後も難燃性、抗菌性等の機能をもつ高付加価値製品を提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が低調だったものの、獣害対策における大型案件の受注獲得等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO.,LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は5,686百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は980百万円（同8.4%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社においては、ポリエステル加工系の販売が伸び悩んだものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けクリーンワイパー分野において、高性能ワイピングクロスDTM50の販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。今後もテクノス株式会社と株式会社ダイイチの連結子会社間の合併による効果を活かし、新製品開発のスピードアップや一貫生産によるコストダウンを追求してまいります。

当事業の売上高は573百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は117百万円（同20.3%増）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

自動車用鍛造ホイール事業においては、子会社であるBBSジャパン株式会社が製造するアルミ鍛造ホイールが好調であり、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、国内アフター市場においては、エンドユーザー向けのカスタムオーダーサービス「MY BBS」を開始いたしました。同サービスは、同社ラインナップの既定仕様によるマッチング問題を解消するもので、「私だけのBBS」を特別製作するサービスとなります。今後も、各種サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は2,043百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は255百万円（同4.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加し35,211百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が300百万円減少したものの、現金及び預金が319百万円、受取手形及び売掛金が1,140百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が72百万円増加したものの、無形固定資産が86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し10,848百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が290百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が381百万円、電子記録債務が430百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し24,363百万円となりました。これは主に、利益剰余金が526百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,236,300	32,236,300	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,236,300	32,236,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2016年9月21日～ 2016年12月20日 (注)	5,900	32,236,300	2,900	3,442,152	2,900	3,401,780

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,200	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,231,800	322,318	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	32,236,300	-	-
総株主の議決権	-	322,318	-

【自己株式等】

2016年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号 3 番地	2,200	—	2,200	0.01
計	-	2,200	—	2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年9月21日から2016年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年9月21日から2016年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,708	4,758,635
受取手形及び売掛金	7,512,003	8,652,214
電子記録債権	2,012,779	2,153,809
商品及び製品	3,686,435	3,385,676
仕掛品	702,024	743,522
原材料及び貯蔵品	1,571,374	1,731,754
繰延税金資産	681,273	533,463
その他	428,983	144,327
貸倒引当金	11,375	3,619
流動資産合計	21,022,206	22,099,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,596,865	6,656,771
減価償却累計額	3,719,529	3,781,320
建物及び構築物（純額）	2,877,335	2,875,450
機械装置及び運搬具	7,429,956	7,557,103
減価償却累計額	4,681,785	4,855,381
機械装置及び運搬具（純額）	2,748,171	2,701,721
土地	3,272,264	3,290,040
建設仮勘定	243,957	366,531
その他	1,935,841	1,953,775
減価償却累計額	1,647,724	1,684,765
その他（純額）	288,117	269,009
有形固定資産合計	9,429,846	9,502,753
無形固定資産		
のれん	1,026,055	960,434
ソフトウェア	176,314	179,908
ソフトウェア仮勘定	-	1,823
商標権	848,300	836,028
技術資産	274,416	265,166
その他	373,454	368,185
無形固定資産合計	2,698,541	2,611,546
投資その他の資産		
投資有価証券	255,719	260,863
繰延税金資産	350,683	336,618
その他	399,180	400,407
投資その他の資産合計	1,005,583	997,889
固定資産合計	13,133,972	13,112,189
資産合計	34,156,178	35,211,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,194	1,927,440
電子記録債務	2,182,669	2,613,215
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,126,055	1,188,809
未払法人税等	567,449	277,028
賞与引当金	432,322	254,361
設備関係支払手形	45,825	40,374
その他	465,713	653,955
流動負債合計	6,586,233	7,175,188
固定負債		
長期借入金	1,576,662	1,571,661
長期未払金	657,736	652,543
繰延税金負債	497,426	488,791
役員退職慰労引当金	22,738	22,740
退職給付に係る負債	931,325	937,935
固定負債合計	3,685,888	3,673,671
負債合計	10,272,122	10,848,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,252	3,442,152
資本剰余金	3,398,880	3,401,780
利益剰余金	17,188,330	17,714,482
自己株式	807	807
株主資本合計	24,025,655	24,557,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,184	44,917
為替換算調整勘定	150,209	228,803
退職給付に係る調整累計額	49,223	46,047
その他の包括利益累計額合計	178,248	229,933
新株予約権	36,649	35,440
純資産合計	23,884,056	24,363,114
負債純資産合計	34,156,178	35,211,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月21日 至 2015年12月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月21日 至 2016年12月20日)
売上高	7,750,971	8,303,479
売上原価	4,859,495	5,264,766
売上総利益	2,891,476	3,038,713
販売費及び一般管理費	1,841,109	1,898,315
営業利益	1,050,367	1,140,397
営業外収益		
受取利息	101	55
受取配当金	517	6,087
為替差益	3,337	55,379
固定資産売却益	37,321	66
その他	11,629	15,098
営業外収益合計	52,907	76,688
営業外費用		
支払利息	2,883	2,359
固定資産売却損	-	1,035
固定資産除却損	3,099	770
その他	600	328
営業外費用合計	6,583	4,493
経常利益	1,096,691	1,212,592
税金等調整前四半期純利益	1,096,691	1,212,592
法人税、住民税及び事業税	242,602	221,023
法人税等調整額	94,828	143,135
法人税等合計	337,430	364,158
四半期純利益	759,260	848,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,260	848,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)
四半期純利益	759,260	848,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,336	23,733
為替換算調整勘定	44,351	78,594
退職給付に係る調整額	1,350	3,175
その他の包括利益合計	40,664	51,685
四半期包括利益	718,596	796,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,596	796,748

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムは、2016年9月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチは、2016年9月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)
減価償却費	323,597千円	320,486千円
のれんの償却額	60,435千円	65,621千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年9月20日	2015年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月30日 取締役会	普通株式	322,281	10.00	2016年9月20日	2016年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2015年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,600,642	559,689	1,590,639	7,750,971	-	7,750,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	25	-	96	96	-
計	5,600,714	559,714	1,590,639	7,751,068	96	7,750,971
セグメント利益	904,341	97,250	245,500	1,247,092	196,725	1,050,367

(注)1.セグメント利益の調整額 196,725千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,686,338	573,480	2,043,661	8,303,479	-	8,303,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	365	-	550	550	-
計	5,686,522	573,846	2,043,661	8,304,030	550	8,303,479
セグメント利益	980,398	117,030	255,460	1,352,889	212,492	1,140,397

(注)1.セグメント利益の調整額 212,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 北原電牧株式会社と株式会社グリーンシステムの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業及びその事業の内容

- () 結合企業の名称 北原電牧株式会社
事業の内容 獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売
- () 被結合企業の名称 株式会社グリーンシステム
事業の内容 園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

企業結合日

2016年9月21日

企業結合の法的形式

北原電牧株式会社を存続会社、株式会社グリーンシステムを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

未来のアグリ株式会社

その他取引の概要に関する事項

北原電牧株式会社と株式会社グリーンシステムの情報、技術及びノウハウを融合して農業市場でのさらなる事業拡大を図るとともに、グループ経営の効率化と競争力の強化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. テクノス株式会社と株式会社ダイイチの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業及びその事業の内容

- () 結合企業の名称 テクノス株式会社
事業の内容 高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工
- () 被結合企業の名称 株式会社ダイイチ
事業の内容 燃系製造業

企業結合日

2016年9月21日

企業結合の法的形式

テクノス株式会社を存続会社、株式会社ダイイチを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

未来コーセン株式会社

その他取引の概要に関する事項

テクノス株式会社と株式会社ダイイチは、当社グループの報告セグメントにおいてインダストリーインフラ事業に位置付けておりますが、同一セグメント内の業務の効率化を図るとともに、グループ経営の効率化と競争力の強化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月21日 至 2015年12月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月21日 至 2016年12月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	23円56銭	26円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	759,260	848,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	759,260	848,433
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,227,397	32,233,932
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	23円56銭	26円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	5,117	9,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2 【その他】

2016年11月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....322百万円

（ロ）1株当たりの金額.....10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月19日

（注）2016年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 1月31日

前 田 工 織 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 弘 泰	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 見 勝 文	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2016年9月21日から2017年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年9月21日から2016年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年9月21日から2016年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2016年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。